

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱 新旧対照表

新	旧
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱	私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱
<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定 (平成14年 3月27日 一部改正) (平成16年 4月 1日 一部改正) (平成18年 3月 9日 一部改正) (平成18年 7月28日 一部改正) (平成19年 8月10日 一部改正) (平成21年 3月30日 一部改正) (平成21年 6月 2日 一部改正) (平成23年 7月 5日 一部改正) (平成23年11月21日 一部改正) (平成25年 2月27日 一部改正) (平成26年 3月31日 一部改正) (平成26年 4月 1日 一部改正) (平成27年 4月 1日 一部改正) (平成28年 3月22日 一部改正) (平成28年 4月 1日 一部改正) (平成29年 3月24日 一部改正) (平成30年 1月 4日 一部改正) (平成30年 3月14日 一部改正) (平成31年 月 日 一部改正)</p>	<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定 (平成14年 3月27日 一部改正) (平成16年 4月 1日 一部改正) (平成18年 3月 9日 一部改正) (平成18年 7月28日 一部改正) (平成19年 8月10日 一部改正) (平成21年 3月30日 一部改正) (平成21年 6月 2日 一部改正) (平成23年 7月 5日 一部改正) (平成23年11月21日 一部改正) (平成25年 2月27日 一部改正) (平成26年 3月31日 一部改正) (平成26年 4月 1日 一部改正) (平成27年 4月 1日 一部改正) (平成28年 3月22日 一部改正) (平成28年 4月 1日 一部改正) (平成29年 3月24日 一部改正) (平成30年 1月 4日 一部改正) (平成30年 3月14日 一部改正)</p>
第1条～第5条 (略)	第1条～第5条 (略)
(申請手続)	(申請手続)
第6条 (略)	第6条 (略)
<u>2 補助金の交付の申請をしようとする者は、前項に規定する補助金の交付</u>	(新設)

の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 6 3 年法律第 1 0 8 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金の交付の決定）

第 7 条 （略）

2 文部科学大臣は、前項の交付の決定を行うに当たっては、前条第 2 項の規定により補助金に係る消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して補助金の交付の申請がなされたものについては、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して交付の決定を行うものとする。

第 8 条～第 1 4 条 （略）

（実績報告）

第 1 5 条 （略）

2 補助事業者は、補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合（補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合）には、補助金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の 4 月 1 0 日までに、別紙様式第 5 による国の会計年度終了に伴う実績報告書を大臣に提出しなければならない。

3 補助事業者は、第 1 項に規定する実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第 1 6 条 （略）

（補助金の交付の決定）

第 7 条 （略）

（新設）

第 8 条～第 1 4 条 （略）

（実績報告）

第 1 5 条 （略）

（新設）

（新設）

（補助金の額の確定）

第 1 6 条 （略）

<p><u>2 都道府県知事は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>3 都道府県知事は、実績報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合しないと認められる場合で、その是正措置が可能であると認められるときは、当該補助事業者には補助事業の是正措置を命ずるものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>4 補助事業者は、前項の規定により、補助事業の是正措置を講じた場合には、その内容を都道府県知事に報告するものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>5 都道府県知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を付してその超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</u></p>	<p><u>2 都道府県知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を付してその超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</u></p>
<p><u>6 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)</u></p>	
<p><u>第16条の2 補助事業者は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書（別紙様式第6）を都道府県知事に提出しなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>2 都道府県知事は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。</u></p>	
<p><u>3 前条第6項の規定は、前項の規定により返還を命ずる場合について準用する。</u></p>	
<p><u>(補助金の支払)</u></p>	
<p><u>第16条の3 補助金の支払は、原則として第16条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に行うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、会計法（昭和22年法律第35号）第22条及び予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第58条第4号に基づく</u></p>	<p>(新設)</p>

財務大臣との協議が調った際には、補助金の全部又は一部について概算払
することができる。

2 補助事業者は、前項により補助金の支払を受けようとするときは補助金
支払請求書（別紙様式 6）を都道府県会計管理者に提出しなければならない
い。

第 1 7 条～第 2 1 条 （略）

附 則（平成 1 8 年 7 月 2 8 日） （略）

附 則（平成 2 5 年 2 月 2 7 日） （略）

附 則（平成 2 6 年 3 月 3 1 日） （略）

附 則（平成 2 6 年 4 月 1 日） （略）

附 則（平成 2 7 年 4 月 1 日） （略）

附 則（平成 2 8 年 3 月 2 2 日） （略）

附 則（平成 2 8 年 4 月 1 日） （略）

附 則（平成 2 9 年 3 月 2 4 日） （略）

附 則（平成 3 0 年 1 月 4 日） （略）

附 則（平成 3 0 年 3 月 1 4 日） （略）

附 則（平成 3 1 年 月 日）

第 1 条 この要綱の規定は、平成 3 1 年 4 月 1 日以降に交付を決定するもの
から適用し、平成 3 0 年度末までに交付を決定したものについては、なお

第 1 7 条～第 2 1 条 （略）

附 則（平成 1 8 年 7 月 2 8 日） （略）

附 則（平成 2 5 年 2 月 2 7 日） （略）

附 則（平成 2 6 年 3 月 3 1 日） （略）

附 則（平成 2 6 年 4 月 1 日） （略）

附 則（平成 2 7 年 4 月 1 日） （略）

附 則（平成 2 8 年 3 月 2 2 日） （略）

附 則（平成 2 8 年 4 月 1 日） （略）

附 則（平成 2 9 年 3 月 2 4 日） （略）

附 則（平成 3 0 年 1 月 4 日） （略）

附 則（平成 3 0 年 3 月 1 4 日） （略）

（新設）

，従前の例による。

第2条 要綱第2条第1項第2号に規定する防災機能強化施設整備事業（以下、この附則において「防災機能強化施設整備事業」という。）のうち耐震改築工事のための施設整備事業に係る要綱第3条の規定の適用については、平成32年度末までに交付を決定するものに限るものとする。

第3条 平成31年度末までに交付を決定するものについては、別表の補助対象限度額の項中「とし、私立高等学校等ICT設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては下限を300万円」とあるのは「、私立高等学校等ICT設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては下限を300万円、校舎等のバリアフリー化整備については下限を150万円」と読み替えるものとする。

第4条 防災機能強化施設整備事業の耐震補強工事のうち、平成31年度以降に交付を決定するものであって、地震防災対策特別措置法第4条の規定が効力を有する期間までの予算に係るものについては、別表の補助対象限度額の項中「耐震補強工事及び」とあるのは「耐震補強工事については、1学校あたり400万円以上とし、上限はないものとする。」と読み替えるものとする。

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 高 機 能 化 整 備 事 業	1. 教育の情報化に関連した教室等の改造工事 2. 特別教室及び多目的室、図書室の整備 3. 校舎等のバリアフリー化整備 4. カウンセリング機能の強化のため	工事費、実施設計費及び教育設備（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業の対象設備を除く。）の購入に要する経費の合計額とする。	1学校あたり1,000万円以上2億円以下（ただしカウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備については、下限を400万円とし、私立高等学校等ICT設備整備推進	1／3以内

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 高 機 能 化 整 備 事 業	1. 教育の情報化に関連した教室等の改造工事 2. 特別教室及び多目的室、図書室の整備 3. 校舎等のバリアフリー化整備 4. カウンセリング機能の強化のため	工事費、実施設計費及び教育設備（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業の対象設備を除く。）の購入に要する経費の合計額とする。	1学校あたり1,000万円以上2億円以下（ただしカウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備については、下限を400万円とし、私立高等学校等ICT設備整備推進事	1／3以内

	の保健室や余裕教室等の整備		事業に伴う施設整備に係るものについては下限を300万円) とする。	
	5 ～ 6 (略)		(略)	
2 ↳ 4 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
備考 (略)				

	ための保健室や余裕教室等の整備		業に伴う施設整備に係るものについては下限を300万円) とする。	
	5 ～ 6 (略)		(略)	
2 ↳ 4 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
備考 (略)				